

一般社団法人 日本電線工業会

JCMA

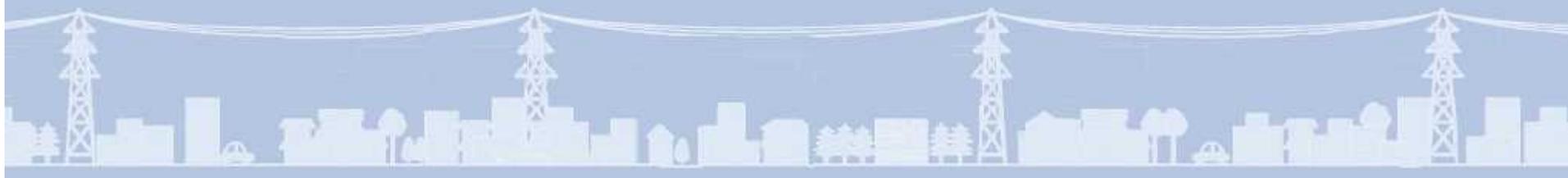
資料11-1

電線産業における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和4(2022)年3月3日

一般社団法人 日本電線工業会

無断複製不可



1. これまでの取組（普及活動等）

- ・ 2016年2月取引適正化ガイドライン（自主ガイドライン）を策定

- ・ 工業会顧問弁護士によるセミナーの開催：

2017年度から、年1回の“取引適正化ガイドラインフォローアップ”講習会を開催。

2020年度は30ヶ所の中、1月に東京・大阪会場とWEBの“ハイブリッド”で聴講者約130名で開催、2021年度は3月14日に開催予定。

- ・ 2016年～2021年にかけて計7回の“取引適正化ガイドラインフォローアップ”アンケートを実施：

今後も年度内に1回(6月～7月)のアンケートを実施予定。

2. 令和3年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和3年10月11日～10月27日
- ・ 調査企業：日本電線工業会の会員企業 117社
- ・ 回答企業：21社（前年度＝初実施 38社）
- ・ 回答率：17.9%（前年度 32.2%）



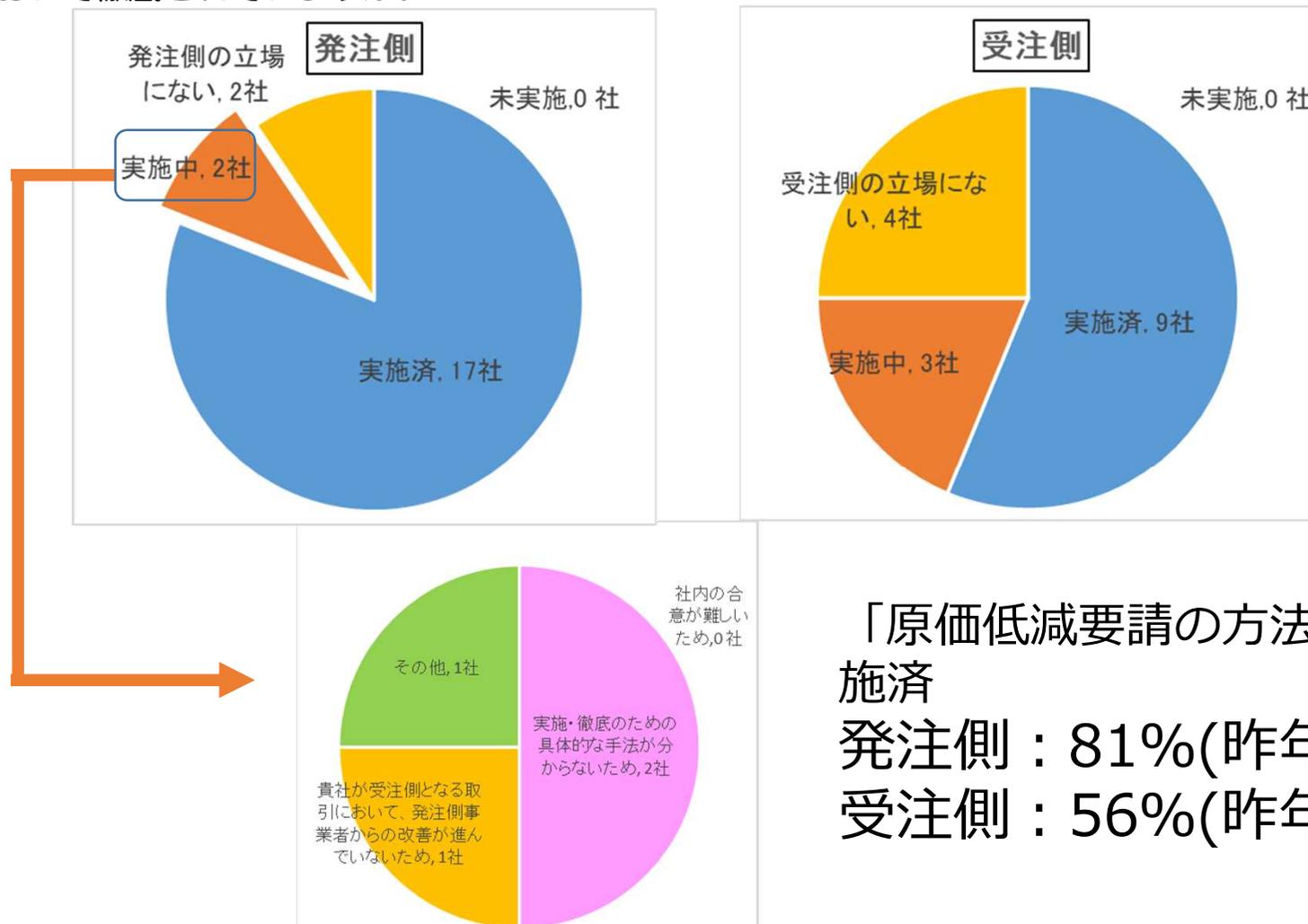
・概観

- 「原価低減要請の方法」(設問6)は発注側では8割、受注側は6割が実施済。
- 「型保管及び旧型補給品供給」(設問10)は、「必要な費用の負担」など発注側/受注側ともに6割が実施済。
- 「手形支払い」(設問12)は、方針や計画を策定しているのは発注側/受注側とも約3-4割が実施済で昨年より減(実施済割合が低下)。未実施社が双方とも1割程度あった。

3. 調査結果と分析 (1) 重点5課題

①合理的な価格決定 原価低減

設問6 貴社は、原価低減要請の方法について、口頭での要請等、振興基準（自主行動計画）に記載された望ましくない事例を行わないことを徹底していますか。／貴社が「受注側の立場」では、同内容が発注側企業において徹底されていますか。



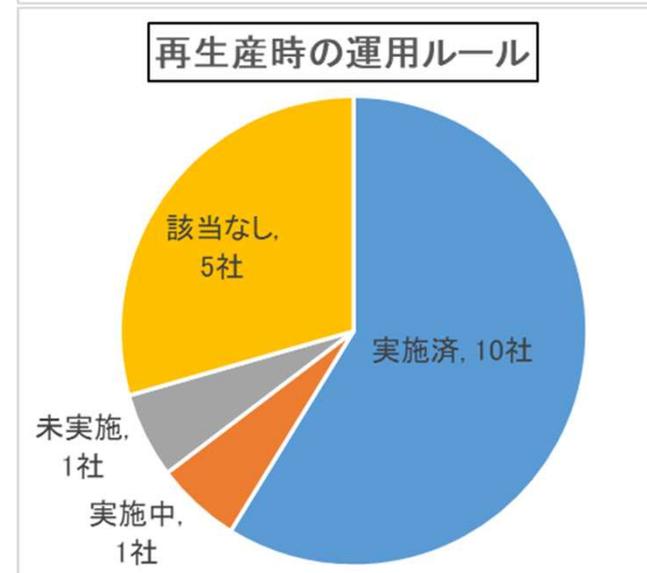
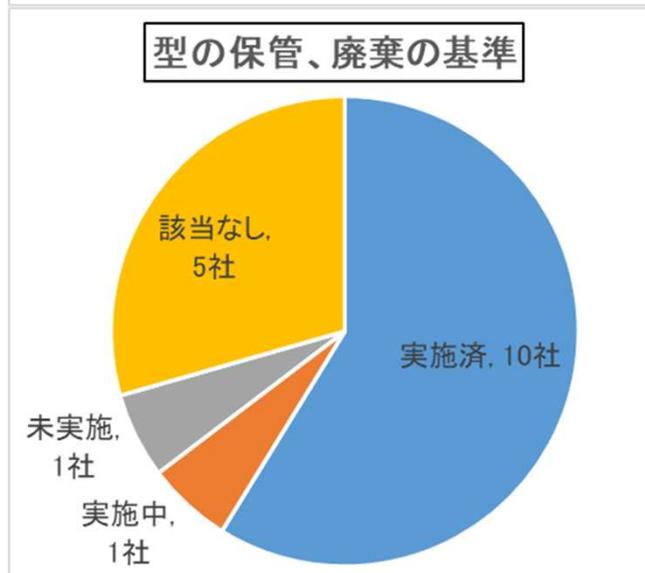
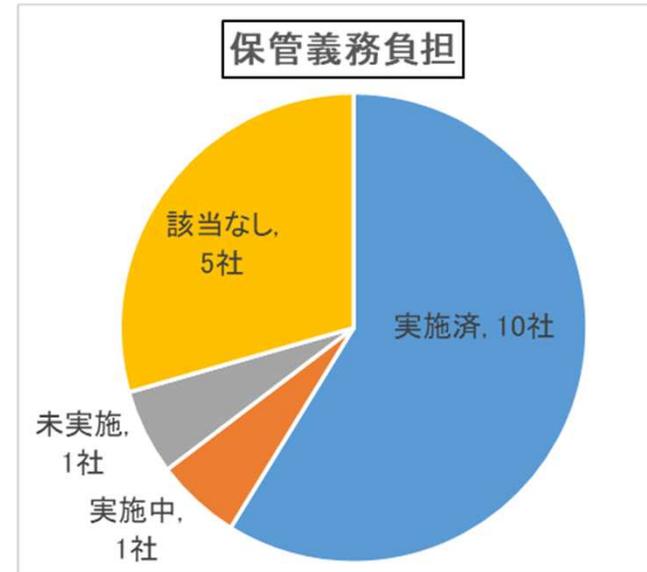
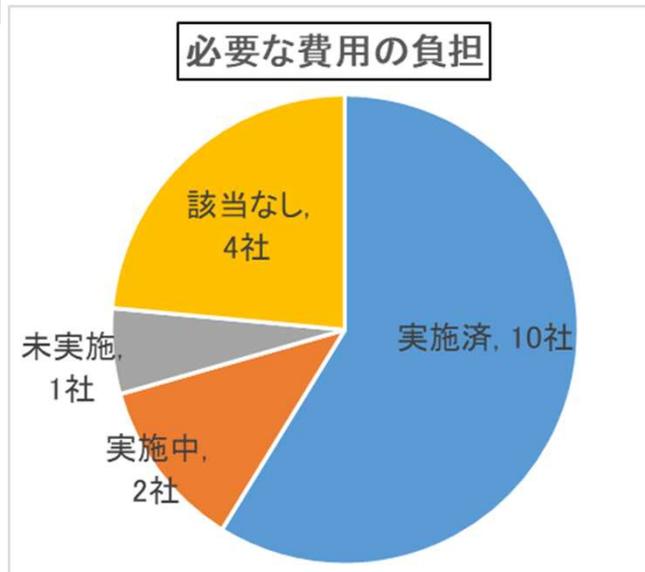
「原価低減要請の方法」が実施済
発注側：81%(昨年83%)
受注側：56%(昨年69%)

3. 調査結果と分析 (1) 重点5課題

②型取引の適正化1/2

設問10 貴社は、型保管及び旧型補給品供給に関して、以下の項目に関するルールやマニュアルを整備していますか。／貴社が「受注側の立場」では、同内容が発注側企業において整備されていますか。【各項目単一回答】 <広義>

発注側

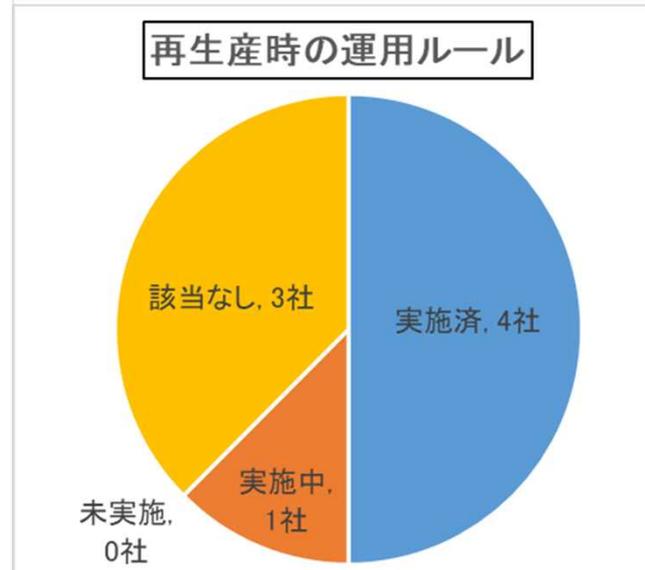
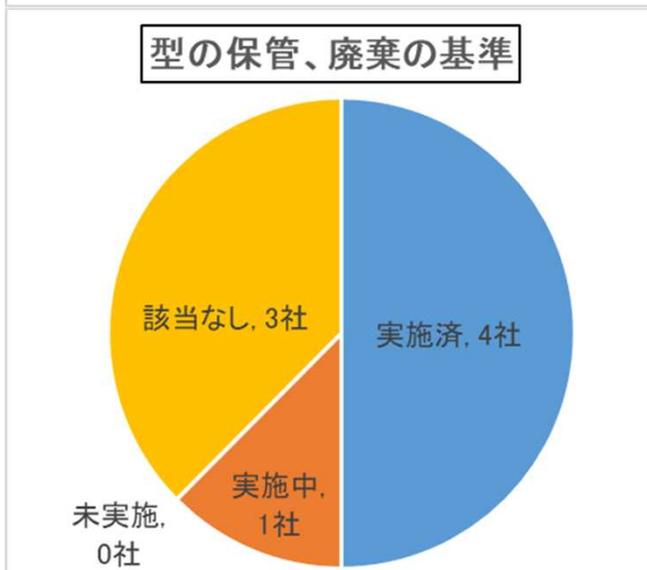
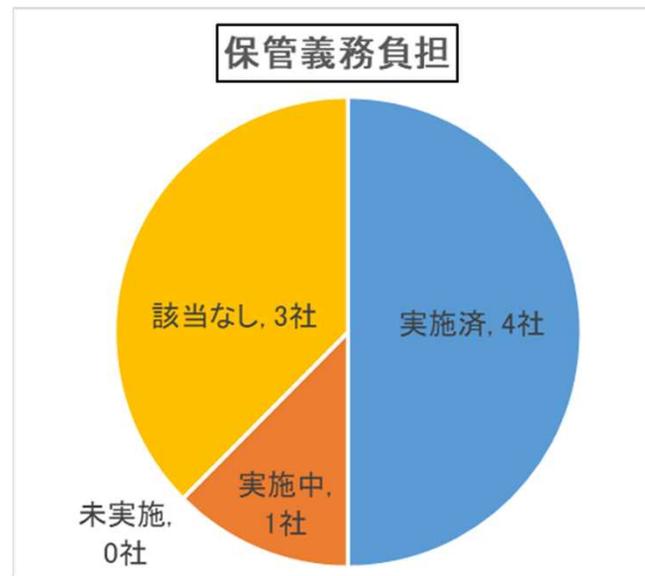
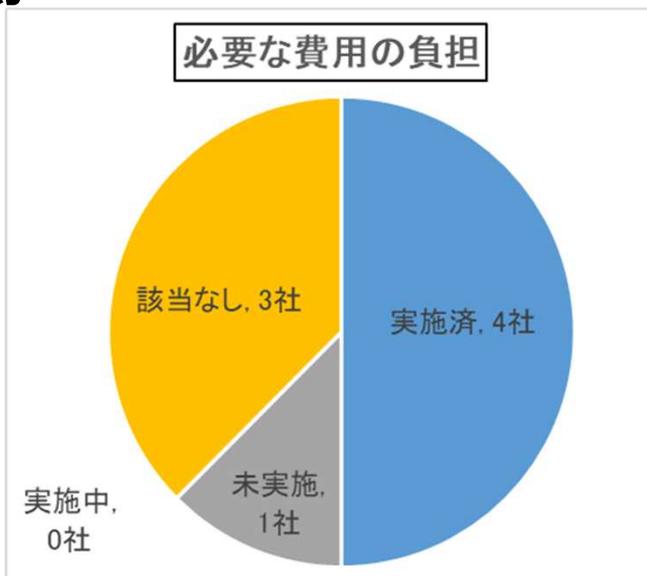


3. 調査結果と分析 (1) 重点5課題

②型取引の適正化2/2

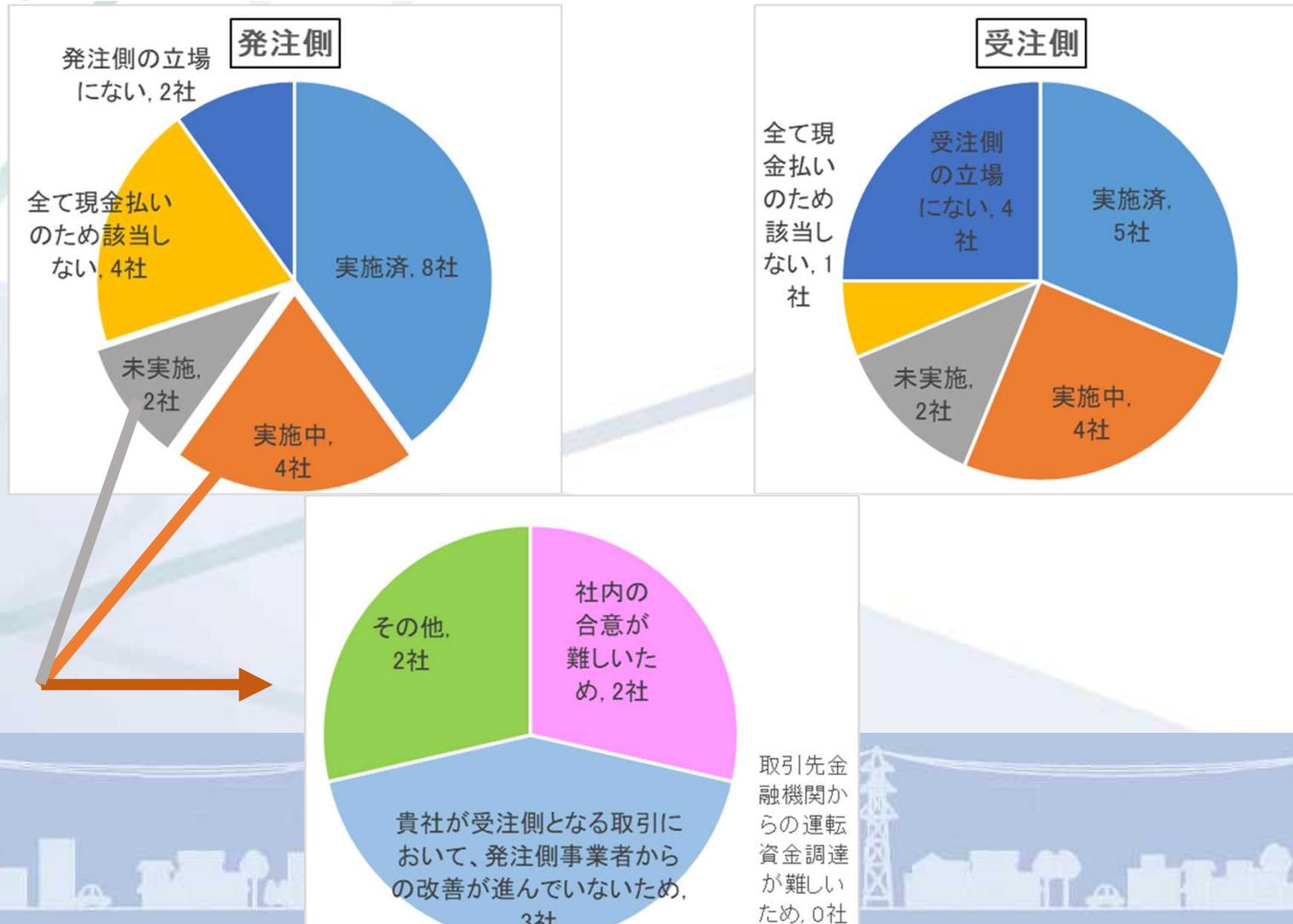
設問 10 貴社は、型保管及び旧型補給品供給に関して、以下の項目に関するルールやマニュアルを整備していますか。／貴社が「受注側の立場」では、同内容が発注側企業において整備されていますか。【各項目単一回答】 <広義>

受注側



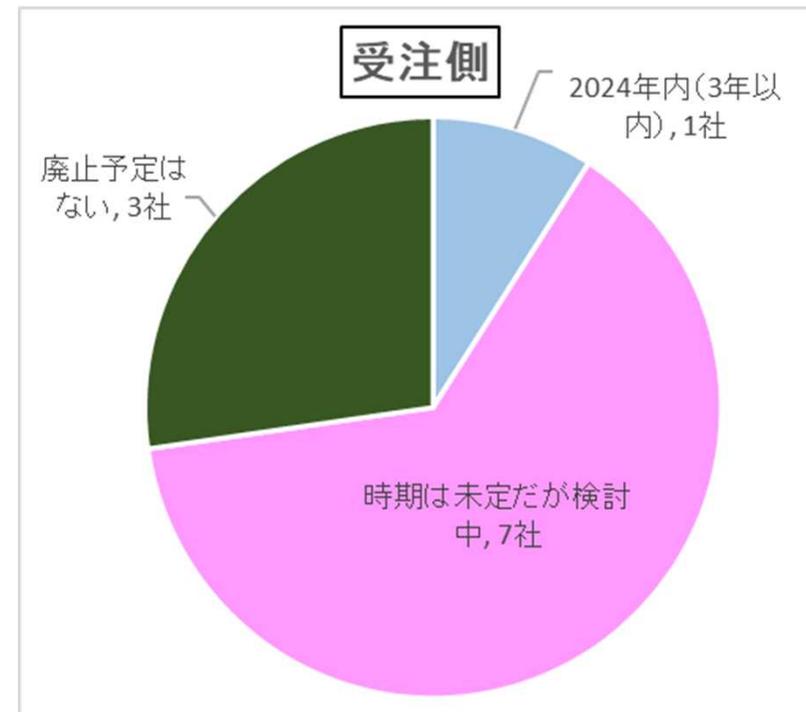
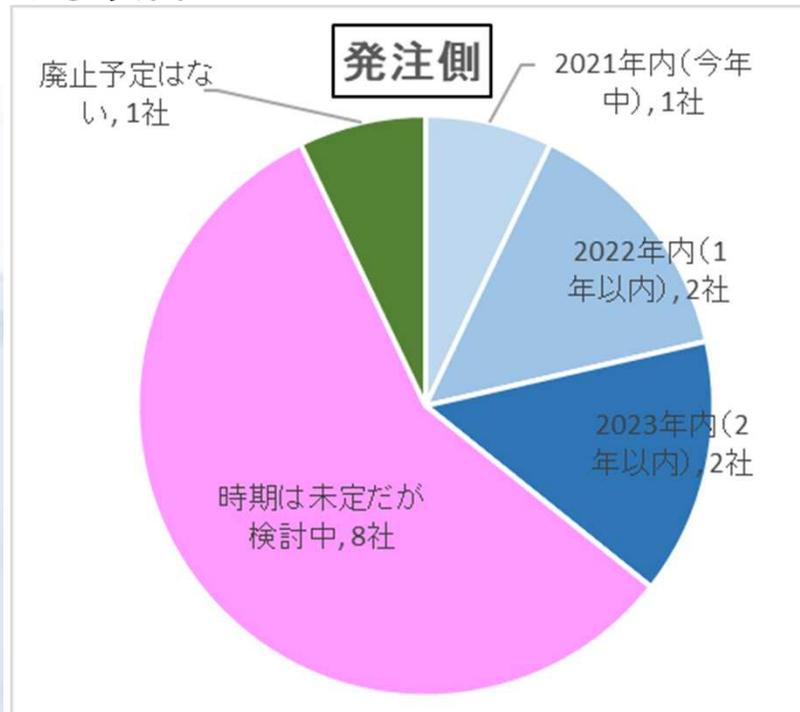
3. 調査結果と分析 (1) 重点5課題③支払条件の改善

設問12 貴社は、下請代金の支払いについて、現金払い、割引料負担の勘案及び手形等サイトの短縮に向けた方針や計画を策定していますか。／貴社が「受注側の立場」では、同内容が発注側企業において策定されていますか。



3. 調査結果と分析 (1) 重点5課題③ 支払条件の改善

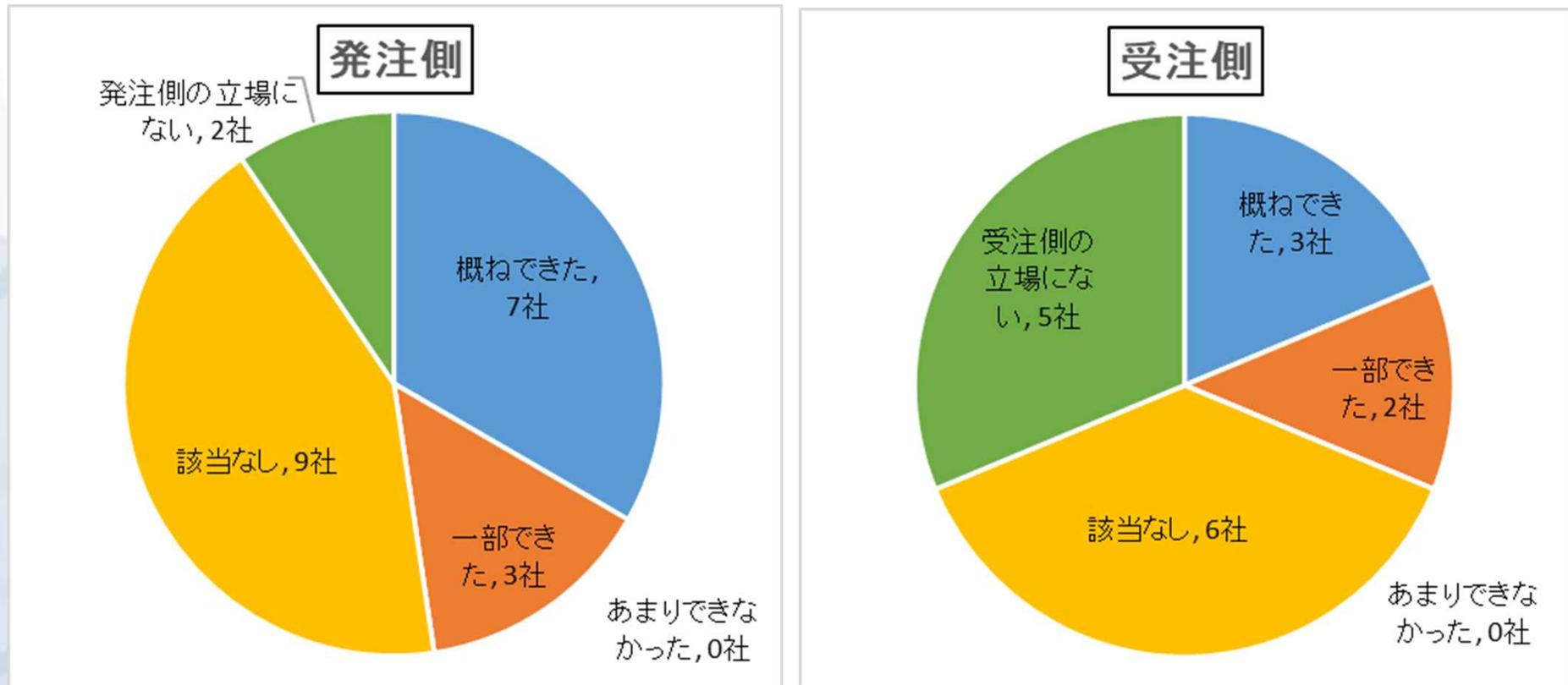
設問29 貴社の所属する団体では、自主行動計画において5年後の約束手形の利用の廃止に向けた取組を促進していくことが定められています。今後、下請代金の支払いについて、約束手形の利用の廃止を予定していますか。



- 「約束手形の利用の廃止」は、発注側では3割が「5年以内に廃止予定」と回答したが、「廃止時期は未定」/「廃止の予定はない」という回答が6割と多く、今後の促進が必要。

3. 調査結果と分析 (1) 重点5課題④働き方改革に伴うしわ寄せ防止

設問38 発注側企業が働き方改革を行った結果、やむを得ず短納期発注や急な仕様変更などを行う場合には、適正なコストを発注側企業が負担しましたか。

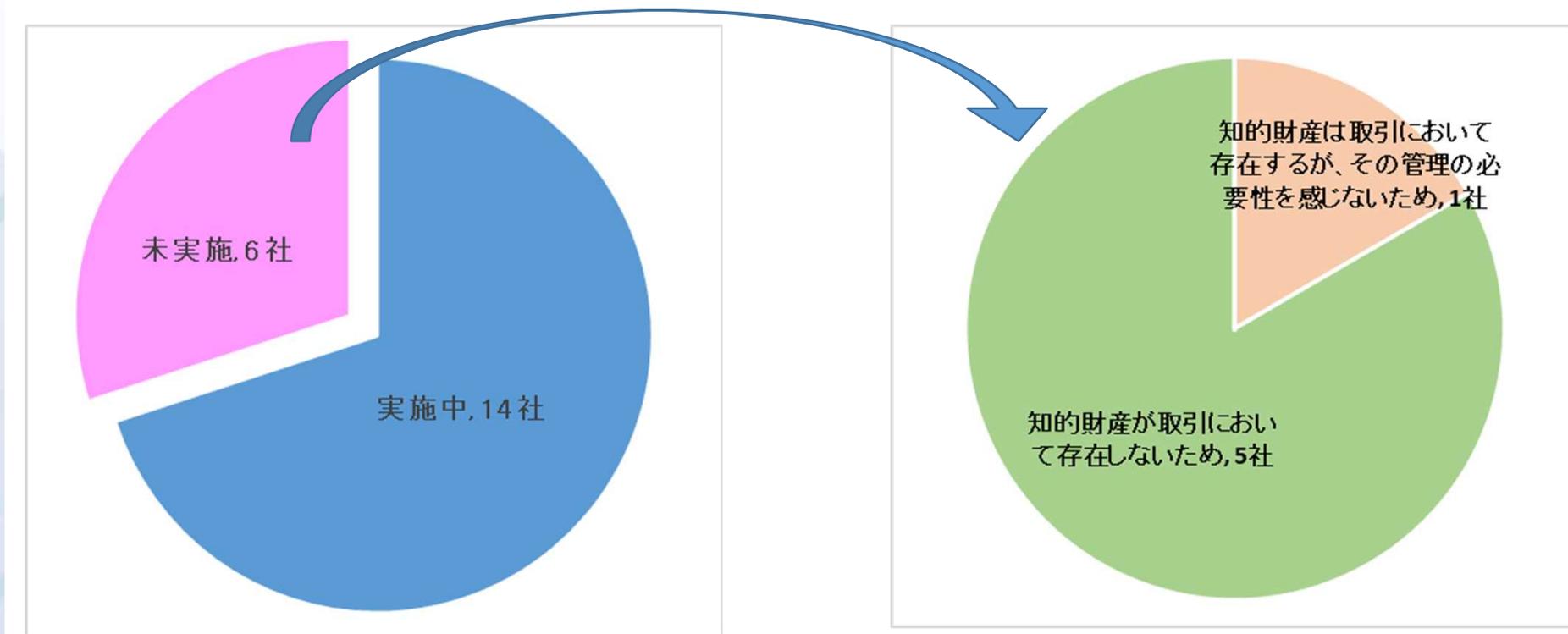


- 「働き方改革」に伴う適正なコスト負担について、「概ねできた」との回答が発注側3割、受注側2割にとどまっており、改善が求められる。

3. 調査結果と分析 (1) 重点5課題⑤知的財産・ノウハウの保護

設問39 自身の企業において、知的財産（特許権や商標権のほか、営業秘密やノウハウも含む。以下同じ。）に関する適正な取引を実現するために、契約書や発注書面に知的財産のやりとりが発生する場合の利益分配や責任分担を明記するといった取組を実施していますか。

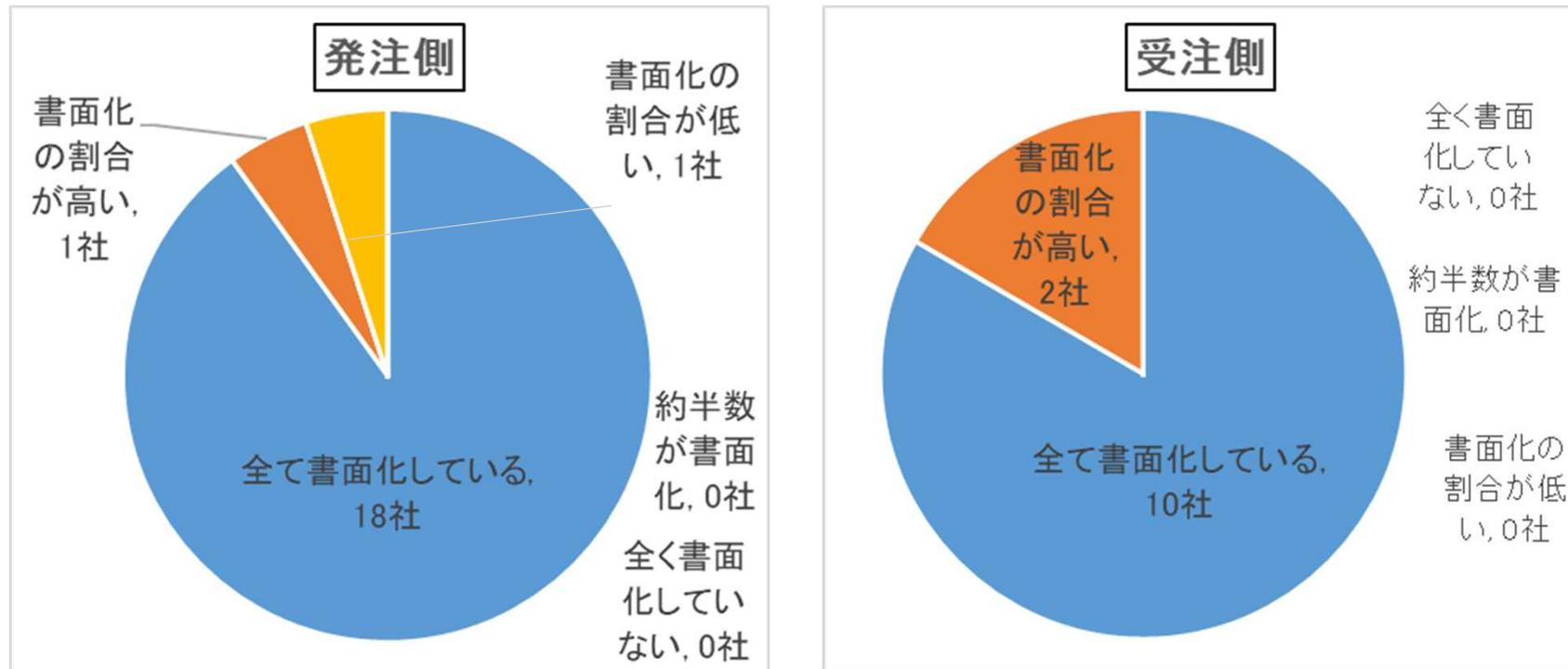
設問40 設問39で、「未実施」の理由をお答えください。



- 「知的財産に関する適正な取引」について、「利益分配や責任分担を契約書や発注書面に明記する等の取り組みを実施中」との回答は7割と知的財産・ノウハウ保護への具体的取り組みは進んでいる。

3. 調査結果と分析 (2) 電線工業会独自1/2

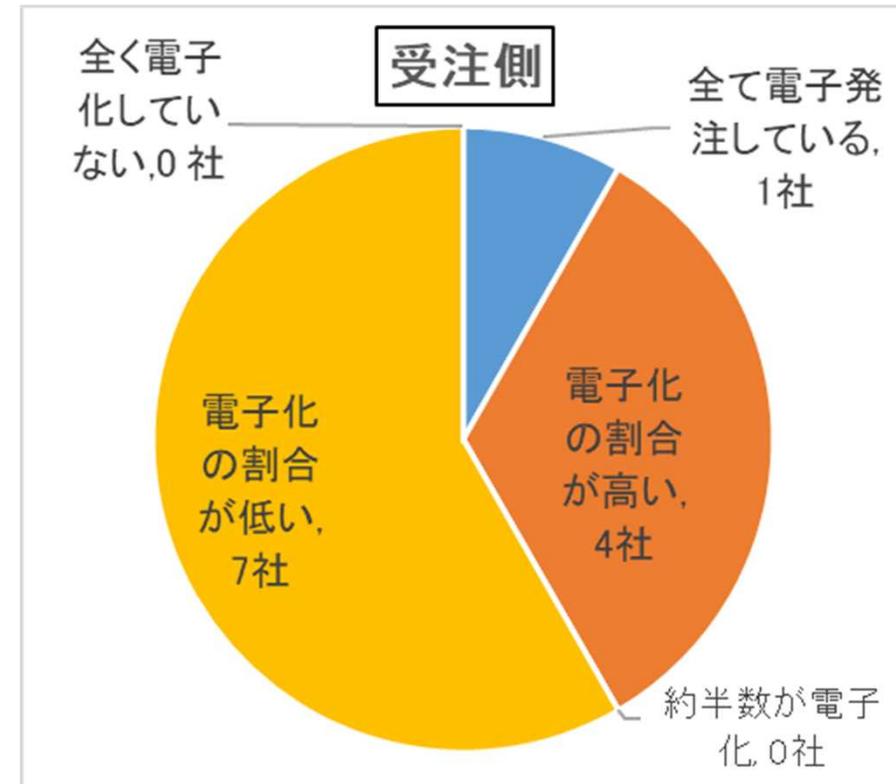
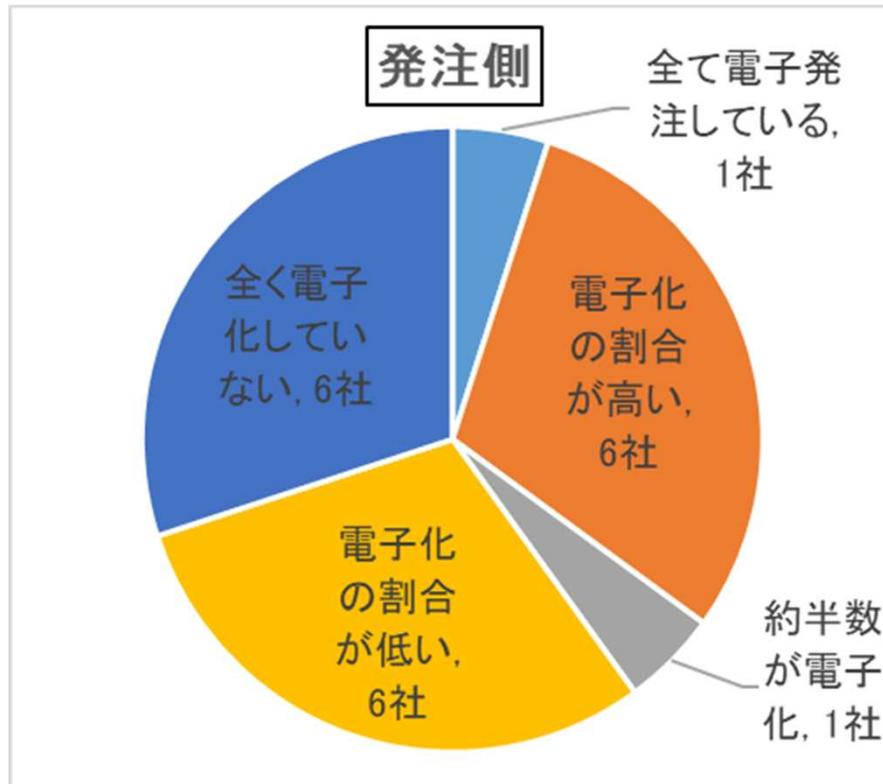
- 設問 4 3 親事業者⇔下請事業者間でどのような形式で注文書がやり取りされているのか、取引内容の（下請法第3条では義務付けられている）書面化の状況についてお答えください。



➤ 親事業者⇔下請事業者間の取引内容について、「全て書面化している」割合は、発注側約9割、受注側約8割だった。

3. 調査結果と分析 (2) 電線工業会独自2/2

- 設問 4 4 電子受発注、電子決済等の導入による情報化への対応状況についてお答えください。(2020年初めに下請振興基準が改正され、“電子化の対応を促進する”旨が追記されました)



- 電子受発注、電子決済等の導入による情報化への対応状況(設問44)は、「全く電子化していない」、「電子化の割合が低い」を合わせると発注側、受注側ともに約6割と昨年と変わらず、今後の課題。

4. まとめ 今後の取組（普及活動等）

- 取引適正化に特化した顧問弁護士による最低年1回の講習会の開催（2022年3月14日に開催予定）
- 取引適正化フォローアップアンケートの継続（1回／年）
- 会員社へのヒアリングの実施（顧問弁護士の直のヒアリングも含めて検討）
- 関連団体、所管官庁への働きかけ
- 当会ホームページに「取引適正化相談窓口」の設置後、相談がし易いようにレイアウト変更を実施